

【ポスター発表】

治療薬使用にかかわる社会的要因
—発達障害児を育てる母親の語りを通して—

○ 県立広島大学 西村 いづみ (006354)

キーワード：発達障害，治療薬使用，学校教育，子育て

1. 研究目的

本研究は、どのような社会的要因が発達障害の子どもへの治療薬使用に影響しているのか、探ることを目的とする。

現在、発達障害の子どもの発達支援は療育および環境調整が中心であり、薬物療法はあくまで主要症状あるいは併存症が結果的に日常生活に支障を来す状況である場合に、一時的にその症状を抑えるために用いられる。障害特性は、本人の身体状況や環境によって表現される程度が左右される。更には、場面によって同じ表現の程度であれ、場面の構成員の主観的判断から「逸脱行動」「問題行動」とみなされる傾向がある。つまり、問題とされる行動は環境に多大な影響を受けており、薬の使用の前に、まずは子どもを取りまく状況のアセスメントと環境調整を行うことが重要である（山下 2016）。

しかしながら、近年、発達障害のある子どもへの薬物療法が増えている。奥村ら（2014）は、全国外来レセプトデータ 233,399 件を分析し、2002 年～2010 年の 9 年間で子どもへの向精神薬処方が増加していることを指摘している。ADHD 治療薬では、2002 年～2004 年と 2008 年～2010 年の比較から、6～12 歳では 1.8 倍、13～18 歳では 2.5 倍増加していたことを明らかにしている。そして、増加の理由として、ADHD をはじめ子どもの精神疾患による受診の増加や対応可能な医師の増加、ADHD 治療薬の承認などを挙げている。

それではなぜ、受診が増加しているのか。受診・治療薬使用の増加の背景に、社会的要因の影響が考えられる。実際、欧米では、治療薬使用をコントロールする社会的背景が報告されている。例えば、Marissa D. King ら（2014）は、ADHD のある子どもは夏休みよりも授業期間中に、より治療薬が使用される傾向があること、家族が成績に多大な責任を感じている社会経済的に恵まれた階層の子どもほど、授業期間のみに選択的に治療薬を使用していることを明らかにしている。さらに、親から医師へ治療薬使用の要求があること、親自身が学校関係者等からのプレッシャーを受けて治療へ向かうといった報告もあり、同様の状況が日本においても展開されていることが推測される。

2. 研究の視点および方法

【研究の視点】治療薬使用の最終的な判断を下すのは養育者である。養育者が子どもを医療機関に連れていき、効果や副作用といった治療薬に関する情報、そして子どもの現状等をもとに判断する。そこで、養育者の語りに注目した。

【研究の方法】発達障害のある小学生の母親 26 人を対象とした、放課後のすごし方など生

活に関する半構造化面接調査（西村 2015）にて得たデータから、特に、治療薬使用をめぐる語りに注目し、治療薬の使用に至る過程、その背景等に関して分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、一般社団法人日本社会福祉学会が定める「研究倫理指針」を遵守し行った。

4. 研究結果

治療薬の使用に関して、母親から医師へ申し出る場合、学校教員からの提案や講習会を通して、または、我が子と似た特性を示す子ども（使用中、または使用を検討中）の母親とのやりとりがきっかけとなっていた。インターネットや書籍等のメディアを通して治療薬に関する情報も参考にしていた。治療薬の使用期間は、教科教育や学校行事といった学校教育によって調整をしていること、更に、学力向上以上に、人間関係における葛藤回避のため使用を検討していることが分かった。

5. 考察

結果から、治療薬の使用に対する学校時間の影響の大きさが確認された。週末や長期休暇といった放課後の時間は休薬期間に充てられており、改めて学校生活と放課後生活は相補的な関係ではなく、学校生活をよりよく過ごすために放課後生活が補足する関係にあることが認められた。そして、母親が治療薬の使用を検討する背景に、学校を中心とする社会の障害特性に対する寛容性が関係することが示唆された。

【文献】

Marissa D. King, Jennifer Jennings, and Jason M. Fletcher (2014) Medical Adaptation to Academic Pressure: Schooling, Stimulant Use, and Socioeconomic Status, American Sociological Review 79(6), 1039-1066.

西村いづみ (2015) 「学齢期発達障害児の放課後生活をめぐる母親の活動選択過程」『日本社会福祉学会第63回秋季大会発表要旨集』(久留米大学), 363-364.

奥村泰之・藤田純一・松本俊彦 (2014) 「日本における子どもへの向精神薬処方経年変化——2002年から2001年の社会医療診療行為別調査の活用」『精神神経学雑誌』116 (11), 921-935.

Ruth Schmidt Neven, Vicki Anderson and Tim Godber (2002) Rethinking ADHD: Integrated Approaches to Helping Children at Home and at School, Allen & Unwin. (=2006, ルース・シュミット・ネーブン, ヴィッキ・アンダーソン, ティム・ゴッドバー著, 田中康雄 監修, 森田由美 訳, 『ADHD 医学モデルへの挑戦—しなやかな子どもの成長のために—』, 明石書店.)

山下裕史朗 (2016) 「発達障害と薬物療法——薬にできること, できないこと——」『LD 研究』25(1), 25-28.

【謝辞】 本研究は、JSPS 科研費基盤研究 (C) (課題番号: 25380753) 成果の一部である。